

令和元年度

南伊勢町公営企業会計決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

令和元年度南伊勢町公営企業会計決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	南伊勢町水道事業会計	2
2	南伊勢町病院事業会計	8
	むすび	14

第1 審査の対象

- ・令和元年度 南伊勢町水道事業会計決算
- ・令和元年度 南伊勢町病院事業会計決算

第2 審査の期間

- ・令和2年7月29日、8月6日

第3 審査の手続

・決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として、関係諸帳簿、証憑類を照合審査して確認を行い、併せて職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された2事業の決算書及び決算付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証憑類等と照合点検したところ、計数は正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

【南伊勢町水道事業会計】

1. 事業の概要

令和元年度末における給水戸数は5,878戸、給水人口は12,225人で、給水区域内人口に対する普及率は99.9%となっている。また、配水量は2,128,858 m^3 で、有収率は67.1となっている。

業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

事 項	平成30年度	令和元年度
給 水 戸 数	5,979戸	5,878戸
総 配 水 量	2,281,932 m^3	2,128,858 m^3
一 日 最 大 給 水 量	8,300 m^3	8,300 m^3
一 日 平 均 給 水 量	6,252 m^3	5,832 m^3
有 収 水 量	1,524,297 m^3	1,429,099 m^3
有 収 率	66.8%	67.1%
普 及 率	99.9%	99.9%

2. 収支の状況

①収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額355,848,000円に対し、決算額は344,864,020円で、収入率は、96.91%となっている。

収益的支出は、予算額351,048,000円に対し、決算額は330,968,043円で、執行率は94.27%となっている。

科目別の収支の状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款 水道事業収益	30		314,879,000	336,602,076	21,723,076	106.90
	元		355,848,000	344,864,020	△ 10,983,980	96.91
項 営業収益	30		226,193,000	236,048,709	9,855,709	104.36
	元		292,397,000	281,106,886	△ 11,290,114	96.14
項 営業外収益	30		88,686,000	98,174,397	9,488,397	110.70
	元		63,451,000	63,757,134	306,134	100.48
項 特別収益	30		0	2,378,970	2,378,970	—
	元		0	0	0	—

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	不用額	執行率
款 水道事業費用	30		354,671,000	335,080,288	19,590,712	94.47
	元		351,048,000	330,968,043	20,079,957	94.27
項 営業費用	30		328,813,000	304,373,230	24,439,770	92.56
	元		324,463,000	302,325,473	22,137,527	93.17
項 営業外費用	30		25,858,000	22,562,936	3,295,064	87.25
	元		26,585,000	28,642,570	△ 2,057,570	107.73
項 予備費	30		0	0	0	—
	元		0	0	0	—
項 特別損失	30		0	8,144,122	△ 8,144,122	—
	元		0	0	0	—

(注)本表の金額は消費税を含む。

②資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額44,784,000円に対し、決算額は46,072,788円で、収入率は102.88%となっている。

資本的支出は、予算額194,962,000円に対し、決算額は165,307,569円で、執行率は84.79%となっている。

科目別の収支の状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予算額との比較	収入率
款 資本的収入	30	304,467,000	208,548,300	0	△ 95,918,700	68.50	
	元	44,784,000	46,072,788	0	1,288,788	102.88	
項 工事負担金	30	1,296,000	1,577,300	0	281,300	121.71	
	元	1,296,000	2,585,237	0	1,289,237	199.48	
項 企業債	30	262,900,000	166,700,000	0	△ 96,200,000	63.41	
	元	0	0	0	0	-	
項 補助金	30	0	0	0	0	-	
	元	0	0	0	0	-	
項 出資金	30	40,271,000	40,271,000	0	0	100.00	
	元	43,488,000	43,487,551	0	△ 449	100.00	

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
款 資本的支出	30	453,225,000	315,746,793	0	137,478,207	69.67	
	元	194,962,000	165,307,569	0	29,654,431	84.79	
項 建設改良費	30	345,898,000	208,420,514	0	137,477,486	60.25	
	元	88,722,000	59,068,560	0	29,653,440	66.58	
項 企業債償還金	30	107,327,000	107,326,279	0	721	99.99	
	元	106,240,000	106,239,009	0	991	99.99	

(注)本表の金額は消費税を含む。

3. 経営成績

事業収益は、323,058,389円で、その内訳は、営業収益259,278,930円、営業外収益63,779,459円となっている。

一方、事業費用については、314,702,256円で、その内訳は、営業費用293,621,162円、営業外費用21,081,094円となっており、この結果当年度の利益は8,356,133円となっている。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位：円・%

科目	区分	平成30年度		令和元年度	
		収入額	構成比率	収入額	構成比率
営業収益	給水収益	211,609,351	67.70	251,498,911	77.85
	受託給水工事収益	94,926	0.03	926,722	0.29
	その他営業収益	7,377,583	2.36	6,853,297	2.12
	計	219,081,860	70.09	259,278,930	80.26
営業外収益	受取利息及び配当金	6	0.00	6	0.00
	雑収益	60,269	0.02	250,142	0.08
	長期前受金戻入	35,570,064	11.38	34,365,311	10.64
	一般会計補助金	55,501,000	17.76	29,164,000	9.03
	計	91,131,339	29.15	63,779,459	19.74
特別利益	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00
	過年度損益修正益	2,378,970	0.76	0	0.00
	計	2,378,970	0.76	0	0.00
合計（水道事業収益）		312,592,169	100.00	323,058,389	100.00

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7表 事業費用に関する事項

単位：円・%

科目	区分	平成30年度		令和元年度	
		支出額	構成比率	支出額	構成比率
営業費用	原水及び給水費	67,732,266	20.75	61,884,447	19.66
	配水及び給水費	36,091,420	11.06	30,321,161	9.63
	受託工事費	235,742	0.07	920,648	0.29
	総係費	45,319,756	13.89	51,123,376	16.24
	減価償却費	146,067,139	44.75	149,332,799	47.45
	資産減耗費	211,523	0.06	35,320	0.01
	その他営業費用	34,474	0.01	3,411	0.00
	計	295,692,320	90.60	293,621,162	93.30
営業外費用	支払利息	22,086,766	6.77	20,842,830	6.62
	雑支出	463,433	0.14	238,264	0.08
	計	22,550,199	6.91	21,081,094	6.70
予備費	予備費	0	0.00	0	0.00
特別損失	過年度損益修正損	8,144,122	2.50	0	0.00
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00
	手当	0	0.00	0	0.00
	貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00
	計	8,144,122	2.50	0	0.00
合計（水道事業費用）		326,386,641	100.00	314,702,256	100.00

(注)本表の金額は消費税を含まない。

4. 財政状態

①資産

令和元年度末における資産合計は4,010,682,359円で、このうち固定資産は、3,836,225,599円となっており、資産合計の95.65%を占めている。

固定資産の大部分を占める有形固定資産は、3,836,024,499円で、無形固定資産は、201,100円となっている。

流動資産は、174,456,760円で、資産合計の4.35%を占めており、主なものは現金預金127,418,279円、未収金43,843,060円、前払金324,000円などとなっている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円・%

科目	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 固定資産	3,931,852,768	96.34	3,836,225,599	95.65
有形固定資産	3,931,651,668	96.33	3,836,024,499	95.65
無形固定資産	201,100	0.00	201,100	0.01
2. 流動資産	149,478,540	3.66	174,456,760	4.35
現金預金	106,395,204	2.61	127,418,279	3.18
未収金	39,173,175	0.96	43,843,060	1.09
貯蔵品	12,905,792	0.32	14,133,672	0.35
前払金	324,000	0.01	324,000	0.01
貸倒引当金	△ 9,319,631	△ 0.23	△ 11,262,251	△ 0.28
3. 繰延資産	0	0.00	0	0.00
前払費用	0	0.00	0	0.00
災害損失	0	0.00	0	0.00
資産合計	4,081,331,308	100.00	4,010,682,359	100.00

②負債及び資本

令和元年度末における負債の合計は、2,640,490,936円で、その主な内容としては、過去からの借入資本としてのもので、令和2年度(令和元年度)中には未償還となる固定負債である。

資本金並びに剰余金の資本合計は、1,370,191,423円で、その主な内容としては、自己資本金のほか、工事負担金・補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円・%

科目	区分	平成30年度		令和元年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
1. 固定負債		1,614,783,220	39.57	1,498,578,678	37.36
企業債		1,614,783,220	39.57	1,498,578,678	37.36
長期借入金		0	0.00	0	0.00
2. 流動負債		114,410,604	2.80	140,102,305	3.49
一時借入金		0	0.00	0	0.00
未払金		6,172,745	0.15	21,841,423	0.54
未払費用		0	0.00	0	0.00
前受金		0	0.00	0	0.00
その他流動負債		32,850	0.00	36,340	0.00
企業債		106,239,009	2.60	116,204,542	2.90
引当金		1,966,000	0.05	2,020,000	0.05
3. 繰延収益		1,033,789,745	25.33	1,001,809,953	24.98
長期前受金		1,632,102,213	39.99	1,634,304,531	40.75
長期前受金収益化累計額		△ 598,312,468	0.00	△ 632,494,578	0.00
負債合計		2,762,983,569	67.70	2,640,490,936	65.84
1. 資本金		633,403,858	15.52	676,891,409	16.88
自己資本金		633,403,858	15.52	676,891,409	16.88
借入資本金		0	0.00	0	0.00
2. 剰余金		684,943,881	16.78	693,300,014	17.29
資本剰余金		563,642,431	13.81	563,642,431	14.05
利益剰余金		121,301,450	2.97	129,657,583	3.23
資本合計		1,318,347,739	32.30	1,370,191,423	34.16
負債資本合計		4,081,331,308	100.00	4,010,682,359	100.00

【南伊勢町病院事業会計】

1. 事業の概要

令和元年度末における総患者数は58,448人で、昨年度と比較して191人の増となっている。入院患者数は13,917人で145人の増、一日平均患者数は、38.0人となっている。また、外来患者数は、44,531人で、昨年度と比較して46人の増、一日平均175.1人となっている。これらの業務に従事している職員数は、令和2年3月31日現在、67人となっている。

各病院別の事項については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

病院名・年度		平成30年度			令和元年度		
		町立病院	宿田普診療所	阿曾浦診療所	町立病院	宿田普診療所	阿曾浦診療所
入院	延患者数(人)	13,772	—	—	13,917	—	—
	一日あたり患者数(人)	37.7	—	—	38.0	—	—
	1人一日あたり収益(円)	22,016	—	—	23,066	—	—
外来	延患者数(人)	31,645	12,840	—	32,072	12,459	—
	一日あたり患者数(人)	125.1	45.7	—	128.8	46.3	—
	1人一日あたり収益(円)	7,368	5,676	—	7,254	5,685	—

町立病院病床数	一般病床
(令和2年3月31日現在)	
50	50

(療養病床につきましては平成31年4月1日付けで廃止)

2. 収支の状況

①収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,012,614,000円に対し、決算額は953,986,284円で、収入率は94.21%となっている。

収益的支出は、予算額1,012,614,000円に対し、決算額は1,153,779,142円で、執行率は113.94%となっている。

科目別の収支の状況は「第2表」「第3表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款 病院事業収益		30	1,011,139,000	956,696,140	△ 54,442,860	94.62
		元	1,012,614,000	953,986,284	△ 58,627,716	94.21
項 医業収益		30	802,952,000	747,300,027	△ 55,651,973	93.07
		元	820,094,000	738,375,587	△ 81,718,413	90.04
項 医業外収益		30	208,187,000	209,396,113	1,209,113	100.58
		元	192,520,000	215,610,697	23,090,697	111.99

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表 収益的支出

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	不用額	執行率
款 病院事業費用		30	1,011,139,000	1,013,175,249	△ 2,036,249	100.20
		元	1,012,614,000	1,153,779,142	△ 141,165,142	113.94
項 医業費用		30	970,254,000	914,400,761	55,853,239	94.24
		元	988,561,000	1,022,600,419	△ 34,039,419	103.44
項 医業外費用		30	40,885,000	98,774,488	△ 57,889,488	241.59
		元	24,053,000	131,178,723	△ 107,125,723	545.37
項 特別損失		30	0	0	0	—
		元	0	0	0	—

(注)本表の金額は消費税を含む。

②資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,542,714,000円に対し、決算額は、1,466,314,000円で、収入率は95.05%となっている。

資本的支出は、予算額1,573,710,236円に対し、決算額は、1,524,366,601円で、執行率は96.86%となっている。

科目別の収支の状況は「第4表」「第5表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	予算額との比較	収入率
款 資本的収入	30		1,165,400,000	788,300,000	△ 377,100,000	67.64
	元		1,542,714,000	1,466,314,000	△ 76,400,000	95.05
項 企業債	30		1,165,400,000	788,300,000	△ 377,100,000	67.64
	元		1,482,700,000	1,406,300,000	△ 76,400,000	94.85
項 他会計負担金	30		0	0	0	—
	元		60,014,000	60,014,000	0	100.00
項 国県補助金	30		0	1,620,000	1,620,000	—
	元		0	0	0	—
項 寄付金	30		0	0	0	—
	元		0	0	0	—

(注)本表の金額は消費税を含む。

第5表 資本的支出

単位:円・%

科目	区分	年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
款 資本的支出	30		1,195,126,000	819,502,472	370,136,236	68.57
	元		1,573,710,236	1,524,366,601	0	96.86
項 企業債償還金	30		29,644,000	29,643,508	0	100.00
	元		30,927,000	30,926,604	0	100.00
項 建設改良費	30		1,165,482,000	789,858,964	370,136,236	67.77
	元		1,542,783,236	1,493,439,997	0	96.80

(注)本表の金額は消費税を含む。

③事業収入及び支出

医業収益は、734,824,513円で、医業費用は、1,008,335,037円となっている。

一方、医業外収益は215,479,825円、医業外費用は129,329,323円となり、

この結果、当年度は187,360,022円の純損失となった。

事業収支の状況は「第6表」「第7表」のとおりである。

第6表 事業収入に関する事項

単位：円・%

科目	区分	平成30年度		令和元年度	
		収入額	構成比率	収入額	構成比率
医業収益	入院収益	319,020,042	33.46	319,926,402	33.67
	外来収益	314,795,955	33.02	303,458,735	31.93
	その他医業収益	110,261,272	11.57	111,439,376	11.73
	計	744,077,269	78.05	734,824,513	77.33
医業外収益	受取利息及び配当金	296	0.00	136	0.00
	他会計負担金	153,403,000	16.09	163,290,000	17.18
	患者外給食収益	621,407	0.07	485,703	0.05
	その他医業外収益	27,369,566	2.87	1,355,244	0.14
	補助金	881,000	0.09	566,000	0.06
	長期前受金戻入	10,840,928	1.14	33,993,742	3.58
	資本費繰入収益	16,149,000	1.69	15,789,000	1.66
計	209,265,197	21.95	215,479,825	22.67	
合計（病院事業収益）		953,342,466	100.00	950,304,338	100.00

第7表 事業費用に関する事項

単位：円・%

科目	区分	平成30年度		令和元年度	
		支出額	構成比率	支出額	構成比率
医業費用	給与費	632,662,697	63.29	654,509,371	57.53
	材料費	73,814,082	7.38	69,642,666	6.12
	経費	148,742,333	14.88	155,094,563	13.63
	減価償却費	45,018,689	4.50	25,479,762	2.24
	資産減耗費	240,122	0.02	102,392,068	9.00
	研究研修費	2,119,007	0.21	1,216,607	0.11
	計	902,596,930	90.29	1,008,335,037	88.63
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,462,144	0.35	5,216,926	0.46
	雑損失	68,612,444	6.86	124,112,397	10.91
	その他医業外費用	25,000,000	2.50	0	0.00
	計	97,074,588	9.71	129,329,323	11.37
合計（病院事業費用）		999,671,518	100.00	1,137,664,360	100.00

3. 経営成績

①資産

令和元年度末における資産合計は、2,518,094,174円で、このうち固定資産は、2,291,708,625円となっており、資産合計の91.01%を占めている。また、流動資産は、226,385,549円で、資産合計の残り8.99%にあたり、その内訳は現金預金106,462,482円、未収金110,963,260円、貯蔵品8,677,158円、その他流動資産282,649円となっている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円・%

科目	区分	平成30年度		令和元年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
1. 固定資産		1,037,518,189	77.92	2,291,708,625	91.01
有形固定資産		1,037,518,189	77.92	2,291,708,625	91.01
無形固定資産		0	0.00	0	0.00
2. 流動資産		293,979,557	22.08	226,385,549	8.99
現金預金		224,886,203	16.89	106,462,482	4.23
未収金		59,908,162	4.50	110,963,260	4.41
貯蔵品		8,869,833	0.67	8,677,158	0.34
その他流動資産		315,359	0.02	282,649	0.01
資産合計		1,331,497,746	100.00	2,518,094,174	100.00

②負債及び資本

令和元年度末における負債の合計は、2,617,685,503円で、その内容は、固定負債である長期借入金、流動負債である企業債などとなっている。

資本金並びに剰余金の資本合計は、△99,591,329円で、その主なものは、資本剰余金である他会計繰入金や補助金等、そのほか欠損金などとなっている。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円・%

科目	区分	平成30年度		令和元年度	
		金	額 構成比率	金	額 構成比率
固定負債		1,112,697,212	83.57	2,423,759,713	96.25
流動負債		84,374,474	6.34	104,248,165	4.14
繰延収益		46,657,367	3.50	89,677,625	3.56
負債合計		1,243,729,053	93.41	2,617,685,503	103.96
1. 資本金		9,109,728	0.68	9,109,728	0.36
自己資本金		9,109,728	0.68	9,109,728	0.36
借入資本金		0	0.00	0	0.00
2. 剰余金		78,658,965	5.91	△ 108,701,057	△ 4.32
資本剰余金		965,204,831	72.49	78,658,965	3.12
利益剰余金		△ 886,545,866	△ 66.58	△ 187,360,022	△ 7.44
資本合計		87,768,693	6.59	△ 99,591,329	△ 3.96
負債資本合計		1,331,497,746	100.00	2,518,094,174	100.00

むすび

1. 水道事業会計

令和元年度の水道事業は、水道料金の2次改正が行われてからの決算となる。給水原価（総費用／有収水量）は、1m³あたり219円56銭で、昨年の213円95銭から比較すると5円61銭高くなっていた。有収率は67.1%と昨年の66.8%と比べると0.3%高くなっていた。

その原因としては、配水管漏水量の減少が考えられるが、すでに普及率が99.9%に達しており、給水水量の急激な増加が望めない当事業会計においては、今後も給水原価の上昇を抑えることが求められる。過去3カ年の給水原価に今年度の有収水量142万9,099m³を乗じて総水量に対する経費を計算すると下表のとおりとなる。

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有収率	67.2%	66.6%	66.8%	67.1%
給水原価	196.59 円	201.22 円	213.95 円	219.56 円
総費用	299,661,547 円	306,719,042 円	326,123,343 円	314,702,256 円
差額(令和元年度から)	15,040,709 円	7,983,214 円	△11,421,087 円	—

表中の「総費用」は令和元年度の有収水量を各年度の給水原価にかけたものであり、実際の年度費用とは異なるが、給水原価の増加が会計に与える影響を表している。また、有収率は67.1%と、過去2カ年と比較すると若干上回った値となっている。

水道事業においては、安価に生産した水を効率よく届けることが最も重要であり、有収率・給水原価の改善・向上に努め、過年度未収金の解消と経費削減を行い、水道事業の将来の安定運営に努めていただきたい。

2. 病院事業会計

令和元年度の入院診療における病床利用率は、一般病床50床に対して76.0%となっており、総患者数は平成30年度に比べ、191人の増加となっていた。また一般会計からの繰入金総額は、平成30年度の2億3,955万2千円に対して令和元年度は3億909万3千円となり、6,954万1千円の増額となっていた。

一般会計からの繰入金額			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収益	70,000,000 円	70,000,000 円	70,000,000 円
医業外収益	160,000,000 円	169,552,000 円	179,079,000 円
資本的収益	2,420,000 円	0 円	60,014,000 円
繰入金総額	232,420,000 円	239,552,000 円	309,093,000 円

新病院は、令和元年11月6日に開院したところであるが、当該年度の経営状況としては、総収益は0.3%の減少、総費用は13.8%の増加となっており、経常損益は1億8,736万22円でマイナス収支となっている。なお、一般会計から多額の繰入金があり、新病院建設に伴う企業債償還金や減価償却費の増加などにより経営が厳しくなることが予測され、今後も院長はじめ職員一同が総力をあげ、収益の向上と経費の削減を図らない限り、現在の厳しい経営状況からの脱却は困難と考えられる。

3. 総括

水道事業会計・病院事業会計ともに、地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適性化を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な事業運営に努めることが必要不可欠である。